

# 経済透視

(94)

次世代インターネットの潮流である「ウェブ3（ウェブスリーブ3）」に関する企業を中心に、暗号資産型のトークンの発行を通じた資金調達案件が散見される。

ICOによるトークンの発行は2017年頃にピークを迎えたものの、詐欺などが横行したことなどにより発行案件が減少していく。トークンの発行者が、プロジェクトの内容や調達した資金の使用途などを記載したホワイトペーパーを公表し、トークンを電子的に発行した上、法定通貨を介するIEO（アイドール・トークン）

## ウェブ3企業のトークンファイナンス

シャル・エクスチェンジ・オファーリング）による。日本でも21年7月、ICOによる資金調達は4件実施されている。

トークンの特徴としては、例えば、パレット（NFT）がまだ4件にとどまっているとの指摘をしている。

に特化したブロックチェーンネットワークである「パレット」で使用されることを企図したものである。他にもニッポン・アーノル・トークンは、定める「新規暗号資産

メタバースなどを活用した新たな女性アイドールグループの結成から活動までのエコシステムを構築するといったものである。今後、残りの二つの

一方で、国内IEOさらに、より良い市場形成のための環境やルール作りを検討する観点から、9月に日本暗号資産ビジネス協会（同）により、「国内IEO制度の改革の方

向性に関する初期案」が公表された。IEO制度の改革の方

向性に関する初期案」が公表された。IEO制度の改革の方



SMBK日興証券  
第二「プライベート・エントリー部  
副部長  
坂本 慎吾

**無断転載・複写禁止**